

3. 発電コストとして計上する方法につき特に議論があった項目

(1) 原子力の事故リスクへの対応費用、(2) 燃料費と CO₂ 対策費用の見通し、(3) ガスコジェネ、石油コジェネ、燃料電池の発電コスト計算における熱の価値のカウントの方法と燃料費、(4) 主に再生可能エネルギーや火力発電に関する技術革新・量産効果によるコスト低減の考え方、(5) 政策経費の扱いについては、複数の考え方の中から、最も適切な方法を、委員会において詳細な検討の上で選択したという経緯がある。以下、その内容を紹介する。

(1) 原子力の事故リスクへの対応費用

第3章2(6)の原子力コストの徹底検証(p.41)で詳述する。